



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 大和工業株式会社  
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	128,713	22.1	6,052	28.6	14,150	25.5	8,368	24.0
29年3月期第3四半期	105,391	9.0	8,478	11.4	18,991		11,016	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,354百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 25,559百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	125.11	
29年3月期第3四半期	164.70	

(注)29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	358,557	312,657	81.3
29年3月期	348,951	309,198	82.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 291,565百万円 29年3月期 289,141百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	23.1	8,000	25.5	17,000	21.0	11,000	2.8	164.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	67,670,000 株	29年3月期	67,670,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	784,241 株	29年3月期	784,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	66,885,827 株	29年3月期3Q	66,886,245 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明、をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、中国からの鉄鋼製品・半製品の輸出数量がやや減少し、鉄鋼製品・半製品価格も上昇気配となりましたが、主原料であるスクラップ価格も騰勢を強め、電極等副資材も市況上昇の影響を受けるなか推移しました。

日本におきましては、鋼材需要の手応えを感じるようになってまいりましたが、スクラップ価格上昇の影響を受けており、製品価格改定に取り組みながら実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、造船所の新規受注については持ち直しの気配はあるものの、過去に低船価で受注した船の建造を進めるなか、当社の製品は数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2017年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要が時期により強弱があるものの継続しており、前年同期比では増収増益となりました。一方、韓国の家計負債の増加から政府による借入残高の上限設定などの不動産取引規制等が実施されており、需要の先行きは不透明であります。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、民間の建設需要は力強さを欠いており、景気刺激策として公共投資向けの需要が引き続き出てきておりますが、販売価格面では厳しく、またコスト面でもスクラップ高の影響も受けており、前年同期比で利益は大幅に減少しております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、需要の盛り上がりには欠け、安値の輸入品の影響を受けてはいるものの一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、原油価格の伸び悩みや、OPEC減産による中東地域での公共投資の低迷により、形鋼需要は回復しておりません。一方、油価下落による歳入減により政府補助がカットされたことで、湾岸諸国でガス、電力料金などの公共料金が実質上の値上げとなっており、操業コストは上昇しております。また、中国等からの鉄鋼製品の流入が継続しており、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ23,321百万円増の128,713百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ2,425百万円減の6,052百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ4,841百万円減の14,150百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比べ2,648百万円減の8,368百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期累計期間は平成29年1月～9月)

111.80円/米ドル、3.28円/パーツ、10.18ウォン/円

また、前第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第3四半期累計期間は平成28年1月～9月)

108.85円/米ドル、3.09円/パーツ、10.67ウォン/円

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,605百万円増加の358,557百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,146百万円増加の45,899百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が3,880百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,459百万円増加の312,657百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期会計期間末は平成29年9月末)

112.74円/米ドル、3.38円/パーツ、10.17ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成28年12月末)

116.53円/米ドル、3.25円/パーツ、10.37ウォン/円

## ②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は11,421百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は11,445百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は3,754百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額90百万円を加味し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ3,688百万円減少の27,009百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国からの鉄鋼輸出量は直近では落ち着いている様にも見られますが、中国国内の鉄鋼生産量は高水準を維持しており、中国国内の需要が減退した際には再び輸出量を増加させる可能性は否定できません。このことから中国の過剰な鉄鋼設備が世界の鉄鋼業界の圧迫要因であり続ける状況は本質的には変わっていないと判断しております。また、地域によっては中国からの鉄鋼輸出等により、大きな影響を受けているところもあり、このような状態は、グローバルに事業を展開する当社グループにとって多大なる悪影響を及ぼし続けます。加えて中東諸国での原油の減産が続けば、中東地域での形鋼需要に大きなマイナス要因を与え続けることとなります。

通期連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績と各社の今後の見通しを踏まえ、前回公表(平成29年10月31日公表)の予想数値を見直した結果、売上高を175,000百万円(前回予想比5,000百万円増)、営業利益を8,000百万円(前回予想据え置き)、経常利益を17,000百万円(前回予想据え置き)といたします。

なお、米国において2018年度から連邦法人税率を35%から21%に引き下げ、米国から投資する特定外国法人の2017年度末の累積海外留保所得に対しみなし配当課税を実施するとともに、2018年度以降は海外配当益金不算入制度を導入することなどを柱とした税制改正法案が2017年12月22日(現地時間)に成立いたしました。これに伴い、当連結会計年度における当社の米国連結子会社での法人税や法人税等調整額について上記の影響額を織り込んだ結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回予想比2,000百万円増の11,000百万円と修正いたします。また、本連邦法人税率の引き下げにより、2018年度以降は米国連結子会社における税金費用の削減が期待されます。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（平成29年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 112.04円／米ドル、3.32円／バーツ、10.09ウォン／円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

（海外各社は平成29年12月末） 期末レート、113.05円／米ドル、3.46円／バーツ、9.48ウォン／円

（国内各社は平成30年3月末） 期末レート、105.00円／米ドル、3.25円／バーツ、10.20ウォン／円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,620	108,337
受取手形及び売掛金	23,234	30,237
有価証券	4,500	10,200
商品及び製品	11,143	12,026
仕掛品	379	447
原材料及び貯蔵品	16,853	21,718
その他	2,728	3,497
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	169,444	186,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,793	13,227
機械装置及び運搬具(純額)	27,408	28,378
土地	16,302	16,564
建設仮勘定	3,092	4,129
その他(純額)	271	298
有形固定資産合計	59,868	62,597
無形固定資産		
のれん	899	629
その他	363	369
無形固定資産合計	1,262	998
投資その他の資産		
投資有価証券	40,848	39,380
出資金	51,915	47,019
関係会社長期貸付金	10,499	17,997
長期預金	11,746	-
退職給付に係る資産	2,327	2,330
その他	1,266	2,013
貸倒引当金	△226	△226
投資その他の資産合計	118,376	108,514
固定資産合計	179,506	172,111
資産合計	348,951	358,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,823	15,618
未払法人税等	652	190
賞与引当金	501	557
その他	9,364	10,633
流動負債合計	22,341	27,000
固定負債		
繰延税金負債	12,907	14,160
役員退職慰労引当金	1,536	26
退職給付に係る負債	2,899	3,179
その他	69	1,532
固定負債合計	17,411	18,898
負債合計	39,752	45,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	259,909	264,954
自己株式	△307	△308
株主資本合計	267,598	272,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,019	5,292
為替換算調整勘定	17,501	13,621
退職給付に係る調整累計額	21	8
その他の包括利益累計額合計	21,542	18,922
非支配株主持分	20,056	21,092
純資産合計	309,198	312,657
負債純資産合計	348,951	358,557

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	105,391	128,713
売上原価	86,784	112,060
売上総利益	18,607	16,653
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,476	4,942
給料及び手当	1,286	1,374
賞与引当金繰入額	246	182
退職給付費用	120	139
役員退職慰労引当金繰入額	127	27
その他	3,871	3,933
販売費及び一般管理費合計	10,129	10,600
営業利益	8,478	6,052
営業外収益		
受取利息	1,065	1,571
受取配当金	216	212
持分法による投資利益	8,186	5,225
為替差益	677	558
その他	477	591
営業外収益合計	10,623	8,159
営業外費用		
支払利息	37	-
デリバティブ評価損	-	10
その他	73	50
営業外費用合計	110	61
経常利益	18,991	14,150
特別利益		
固定資産売却益	9	28
その他	1	-
特別利益合計	10	28
特別損失		
固定資産除却損	70	57
その他	-	14
特別損失合計	70	71
税金等調整前四半期純利益	18,932	14,107
法人税、住民税及び事業税	6,667	4,738
法人税等還付税額	-	△527
法人税等調整額	△291	715
法人税等合計	6,376	4,926
四半期純利益	12,555	9,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,539	813
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,016	8,368

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	12,555	9,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	641	1,273
為替換算調整勘定	△24,063	△294
退職給付に係る調整額	△4	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,688	△2,792
その他の包括利益合計	△38,114	△1,826
四半期包括利益	△25,559	7,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,486	5,747
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,072	1,606

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,932	14,107
減価償却費	4,080	4,430
受取利息及び受取配当金	△1,282	△1,784
支払利息	37	-
持分法による投資損益(△は益)	△8,186	△5,225
売上債権の増減額(△は増加)	△4,989	△6,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,470	△5,082
仕入債務の増減額(△は減少)	683	3,561
その他	440	803
小計	7,243	4,126
利息及び配当金の受取額	11,511	11,877
利息の支払額	△38	-
法人税等の支払額	△7,090	△4,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,626	11,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,762	△11,228
定期預金の払戻による収入	13,591	13,294
有形固定資産の取得による支出	△2,663	△5,975
投資有価証券の売却による収入	384	-
関係会社貸付けによる支出	△3,834	△7,209
その他	△150	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,434	△11,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△927	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,171	△3,174
非支配株主への配当金の支払額	△540	△570
その他	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,651	△3,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,307	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,767	△3,688
現金及び現金同等物の期首残高	32,540	30,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,773	27,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社における会計方針の変更)

一部の米国持分法適用関連会社では、従来、たな卸資産の評価方法を後入先出法によっておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において先入先出法に変更しております。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び国内連結子会社は、平成29年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において当社及び国内連結子会社は「役員退職慰労引当金」1,537百万円を取崩し、当第3四半期連結会計期間末における未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の海外連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	29,620	29,802	41,355	4,401	105,180	211	105,391	—	105,391
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	282	—	—	—	282	—	282	△282	—
計	29,902	29,802	41,355	4,401	105,462	211	105,674	△282	105,391
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,296	1,071	4,824	656	9,848	△2	9,846	△1,367	8,478

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,367百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	35,349	42,119	48,414	2,599	128,483	230	128,713	—	128,713
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	89	—	—	—	89	—	89	△89	—
計	35,438	42,119	48,414	2,599	128,572	230	128,802	△89	128,713
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,670	2,002	2,714	△42	7,345	6	7,352	△1,299	6,052

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。